

ほか若干

憲法、平和、防衛、オスプレイ、日米関係、沖縄、トランプ政権

自民 憲法改正案取りまとめへ 来月12日から議論再開
NHK8月30日 19時03分



自民党の憲法改正推進本部は、中断している改正案の取りまとめに向けた議論を来月12日から再開することを決め、保岡本部長は、これまでの方針どおり、秋の臨時国会で党としての案を提示したいという考えを示しました。

憲法改正をめぐり、自民党は、党としての改正案の取りまとめに向けて6月から本格的な検討を始め、これまでに、自衛隊の存在を明記することや、大規模災害に対応するための「緊急事態条項」の新設など、予定していた4つの項目について議論を一巡させましたが、内閣改造があったことなどから、1か月近く議論を中断しています。

30日は、憲法改正推進本部の保岡本部長や高村副総裁らが今後の議論の進め方をめぐって協議し、来月12日に議論を再開し、自衛隊の存在の明記について、これまでの議論を踏まえて具体的な検討に入ることを確認しました。

このあと、保岡氏は記者団に対し、「臨時国会で、ぜひ何らかの形で案を示して、1歩でも2歩でも前に進めていきたい」と述べ、これまでの方針どおり、秋の臨時国会で党としての改正案を提示したいという考えを示しました。

自民改憲本部、次回会合は9月12日

日経新聞 2017/8/30 0:21

自民党憲法改正推進本部（本部長・保岡興治元法相）は29日、次回の全体会合を9月12日に開くと決めた。当初は8月29日に開く予定だった。同本部は3日の内閣改造・党役員人事に伴い新設する事務総長に根本匠元復興相、事務局長に岡田直樹幹事長代理を充てる方針。9月12日の全体会合は「9条改正」が議題で、党独自の改憲案づくりに向けた議論を再開する。

改憲案「議論のたたき台」 自民高村副総裁が強調

日経新聞 2017/8/30 0:23

自民党の高村正彦副総裁は29日、横浜市内で開いた麻

生派の夏季研修会で講演した。安倍晋三首相が年内にとりまとめるよう指示した党独自の改憲案に関して「議論するためのたたき台だ」と強調した。衆参両院の憲法審査会での各党の議論を重視する姿勢を示した。

党の改憲案については「来年の通常国会の冒頭から審議できるようにしたい」と述べた。自民党は憲法改正推進本部で9条の改正、教育無償化、緊急事態条項、参院改革の4項目について改憲案の検討に着手している。秋の臨時国会が終わる前に憲法審査会に党の案を提出する方針だ。

高村氏は首相が5月に表明した憲法9条の1項2項を維持しつつ自衛隊に関する規定を加える案を「今まで自民党で論議された案の中で最も抑制的、実現可能性が高い」と指摘した。国民投票は「大変だが、我々は心してやらなければならない」と話した。

<自民>高村氏、18年の改憲発議目指す

毎日新聞 8/29(火) 21:27 配信



自民党の高村正彦副総裁＝東京・永田町で、中村藍撮影

自民党の高村正彦副総裁は29日、横浜市内で講演し、「いくつかの党と組んで出すかもしれないが、憲法改正原案を来年に出したい」と述べ、来年の通常国会で改憲原案を提出して発議も目指す考えを示した。

東京都議選の惨敗直後、高村氏は安倍晋三首相に「これからは憲法は党にお任せいただきたい」と伝え、首相もその後の記者会見で「スケジュールありきではない」と述べていた。しかし、29日の高村氏の講演内容は、首相が都議選前に言及した「2020年の新憲法施行」を念頭に党内議論を進める考えを示した形だ。

高村氏の講演は麻生派の研修会で行われた。首相が6月に「臨時国会で自民党案を提出したい」と発言したことについて、高村氏は「必ずしも原案を出すという意味ではない。遠くない時期に党で意見がまとまれば、我々の考え方を衆参の憲法審査会に出して（各党と）議論する」と説明。自民案を示す場合は「たたき台」だとの認識を示した。「無理すると国民投票でマイナスが出てくる」とも語り、丁寧な議論が必要だとした。

また、党憲法改正推進本部（本部長・保岡興治元法相）

は、役員変更で延期していた全体会合を9月12日に開くと決めた。新体制の初会合で、憲法9条の議論を再開する。

【田中裕之】

憲法改正 自民・高村正彦副総裁、来年通常国会の発議目指す

産経新聞 8/29(火) 19:51 配信

自民党の高村正彦副総裁は29日、横浜市内で講演し、憲法改正について、来年の通常国会に原案を提出し、衆参両院の憲法審査会で議論した上で発議に持ち込みたいとの考えを表明した。「他党と組むかもしれないが、来年に改憲原案を出したい。その中で審議してもらい、発議してもらえればいい」と述べた。

高村氏はまず、今秋の臨時国会に自民党の改憲案を取りまとめる意向を示した。自民党案については「改憲原案として出すのではない」と述べ、あくまで原案づくりの「たたき台」だと強調した。

一方で「野党は不安をあおり、刹那的に反対するのが上手だ。無理してやるのではなく、国民が参加して議論するのが大事だ」とも述べ、国民投票に向けて、野党の言動に警戒するとともに、国民の十分な理解を得る必要があるとも訴えた。

参院選合区解消「法改正も検討」 自民プロジェクトチーム座長

共同通信 2017/8/29 19:46

参院選「合区」の解消を目指す自民党プロジェクトチームの愛知治郎座長は29日、憲法改正による合区解消に時間がかかる事態も想定し、公選法改正による対応策も並行して検討するべきだとの認識を示した。合区対象4県である鳥取・島根、徳島・高知の県連幹部らと開いた会合で表明した。

ただ隣接県を一つの選挙区に統合する合区は「1票の格差」を巡る憲法違反を避けるために導入された経緯がある。有権者の多い都市部の選挙区を中心に定数を増やす公選法改正案も浮上するが、実現は見通せない。

愛知氏は「改憲による実現は諦めていないが、現実的な対応も同時にやらなければならない」と述べた。

退位期日決定、9月見送り＝政治状況変化で－政府

政府は28日、天皇陛下の退位と改元期日について、当初検討していた9月の決定・公表を見送る方向で最終調整に入った。安倍内閣の支持率下落などを受け、来年末にかけての政治状況が不透明になっていることを考慮したものだ。引き続き年内の決定を目指し、タイミングを探る。複数の政府関係者が明らかにした。

退位の期日をめぐり、政府は9月4日に皇族や三権の長で構成する皇室会議を開催して決定する方向で検討してい

た。来年後半は、9月に自民党総裁選が予定されている。さらに、衆院解散・総選挙と安倍晋三首相が目指す憲法改正の国民投票の同時実施も取り沙汰されており、静かな環境での決定・公表を優先させるためだった。

だが、支持率下落に伴い、改憲と密接に絡んでいた政治日程はここへきて見通しづらくなっている。首相は3日の内閣改造後の記者会見で、改憲について「スケジュールありきではない」とトーンダウンさせた。10月22日には政権の浮沈を占う衆院3補欠選挙もあり、当面は政権を安定させることが、静かな環境の醸成につながると判断した。

(時事通信 2017/08/28-18:25)

菅長官、ハガティ大使と会談

菅義偉官房長官は25日、首相官邸でハガティ新駐日米大使と会談した。菅氏は「日米同盟のさらなる強化に取り組むことを楽しみにしたい」と表明。ハガティ氏は「同盟強化のため全力を尽くしたい」と述べた。北朝鮮情勢をめぐっても意見交換した。(時事通信 2017/08/25-12:25)

官房長官とハガティ米駐日大使 同盟関係の強化推進で一致

NHK5日 12時25分



菅官房長官は総理大臣官邸で、アメリカの新しい駐日大使として着任したハガティ氏と初めて会談し、日本とアメリカの同盟関係の強化に協力して取り組んでいくことで一致しました。

菅官房長官は25日午前、総理大臣官邸で、アメリカの新しい駐日大使として着任したハガティ氏と初めて会談しました。

この中で、菅官房長官は、「今回の着任を歓迎する。大使が日米関係のさまざまな分野で活躍することを期待したい。また大使とともに日米同盟のさらなる強化に取り組んでいくことを楽しみにしている」と述べました。

これに対し、ハガティ氏は、「偉大な日米同盟の強化のために全力を尽くしたい」と述べ、日本とアメリカの同盟関係の強化に協力して取り組んでいくことで一致しました。

これに関連し、菅官房長官は閣議のあとの記者会見で、「私からは、沖縄の基地負担軽減についても協力もお願いした。北朝鮮問題をめぐる情勢については意見交換を行ったが、内容については控えたい」と述べました。

アメリカの新しい駐日大使として着任したハガティ氏は、

25日朝、菅官房長官と会談したあと、記者団に対し、「非常に和やかな最初の会談を持つことができた。これから長く続く非常に友好的な関係の始まりだったと思っている。日米両国の関心のある分野において菅長官と連携して尽力していきたい」と述べました。

また、ハガティ氏は、北朝鮮情勢についても意見を交わしたことを明らかにしたうえで、「私たちの同盟、歩調は揺るぎないものだ」と述べました。

米軍海外展開、過去60年で最低＝国別では日本が最多－調査機関

【ワシントン時事】米軍の海外展開兵力が2016年に20万人を割り込み、過去60年間で最低を記録した。国別の駐留規模では、日本が最多だった。米調査機関ピュー・リサーチ・センターが22日に調査結果を公表した。

それによると、16年の米軍の現役兵士数は約130万人。うち15%に当たる19万3442人が海外に展開した。これは統計データが残っている1957年以降で最低の水準だった。

国別では日本が3万8818人でトップ。次いでドイツ（3万4602人）と韓国（2万4189人）が多く、米軍が約16年間に及ぶ戦争に従事しているアフガニスタンは、イタリアより少ない9023人で5位だった。アジアへの展開兵力は全体の4割弱を占めた。

同センターは「米国と北朝鮮の緊張が高まっているにもかかわらず、韓国を含む複数の国で駐留米軍規模が縮小した」と指摘。韓国では57年に、現在の3倍近くに当たる米兵7万人以上が駐留していたが、16年には最低水準に落ち込んだ。（時事通信 2017/08/25-09:00）

米軍基地で空自PAC3訓練へ＝北朝鮮ミサイル警戒－横田、岩国、三沢

北朝鮮による弾道ミサイル警戒で、防衛省は25日、航空自衛隊の地上配備型迎撃ミサイルパトリオット（PAC3）の機動展開訓練を在日米軍基地で行うと発表した。米軍基地内でのPAC3の機動展開訓練は初めて。

米軍基地での訓練は、29日に横田（東京都福生市など）と岩国（山口県岩国市）両基地で、9月7日に三沢基地（青森県三沢市）で実施する。

PAC3を運用する航空自衛隊の高射隊が、発射機などを基地内へ展開し、即応態勢を確認する。（時事通信 2017/08/25-12:37）

基地負担に理解を＝沖縄知事

米海兵隊の輸送機オスプレイが、オーストラリアでの墜落事故後、北海道で行われた日米共同訓練に参加したことについて、沖縄県の翁長雄志知事は25日の記者会見で「北海道の皆さま方には大変な負担だが、この問題は全国民が

共通認識を持たないと解決しにくい」と指摘、オスプレイの騒音被害や危険性といった基地負担の問題を全国に訴えていくと強調した。

また、陸上自衛隊が導入するオスプレイの佐賀空港への配備が難航していることについて、「地方自治体に口を出させないというのが沖縄にだけ適用され、他の自治体では地元の関係者が難色を示せば延期される」と述べ、政府の沖縄に対する強硬姿勢に不快感を示した。（時事通信 2017/08/25-12:44）

陸上イージス「最速導入」＝防衛省

防衛省は26日、北朝鮮による飛翔（ひしょう）体発射を受けて開かれた自民党の対策本部役員会で、2018年度予算案で関係費を要求する陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について、「最速導入に向けた準備をしている」と説明した。出席した二階俊博幹事長が記者団に明らかにした。二階氏は「こんなことは予算があるのかないとか言ってもらっては困る」と述べ、防衛力強化のための予算確保を支援していく考えも強調した。（時事通信 2017/08/26-20:11）

海自ヘリ墜落か、3人不明＝夜間訓練中、機体一部を発見－青森沖



青森県沖の日本海で墜落したとみられる海上自衛隊のSH60J哨戒ヘリコプターの同型機（海上自衛隊提供）

26日午後10時50分ごろ、青森県・竜飛崎の西南西約90キロの日本海で、夜間訓練中だった海上自衛隊のSH60J哨戒ヘリコプター1機と通信が途絶えた。現場付近の海域から機体の一部とフライトレコーダーが発見されており、墜落したとみられる。乗員4人のうち1人が救助され、機長を含む3人が行方不明になっている。

海自は27日午前8時から、同型機の飛行を原則自粛した。

海自によると、ヘリは大湊航空基地（青森県むつ市）に所属する護衛艦「せとぎり」の搭載機。機長の佐藤佑樹3等海佐（36）ら男性隊員4人が搭乗していた。救助された1人は命に別条はない。

自衛隊の艦艇や航空機、海上保安庁の巡視船が捜索活動を続けており、周辺海域で30センチ四方の破片を発見。機体底部にあるレーダー用カバーの一部という。

ヘリは当時、夜間の発着艦訓練中だった。26日午後1

0時48分に護衛艦との連絡が途絶え、17分後には遭難信号が出された。同訓練では原則、艦上の管制官らが目視などで機体を確認しながら、ヘリ側へ無線で指示を出すという。

海上幕僚監部は事故調査委員会を設置。回収したフライトレコーダーから飛行状況を分析するほか、救助された隊員への聞き取り調査を行う。(時事通信 2017/08/27-20:17)

衝突イージス艦、全員の遺体収容＝米海軍

【ワシントン時事】米海軍第7艦隊は27日、シンガポール沖で起きたイージス駆逐艦「ジョン・S・マケイン」の衝突事故で、死亡・行方不明の乗組員10人全員の遺体収容を終えたと発表した。第7艦隊は24日、一部乗組員の遺体を収容するとともに、残る不明者の海上捜索活動の打ち切りを表明していた。

〔写真特集〕日本と世界の飛行艇～救難艇、消防艇、対潜哨戒艇～

同艦は日本時間21日、シンガポール東部沖を航行中にタンカーと衝突。シンガポールに係留され、艦内の捜索が進められた。衝突の原因や詳しい状況は調査中。(時事通信 2017/08/28-12:15)

陸自総合火力演習を公開＝離島防衛、水陸両用車も一静岡・東富士



陸上自衛隊の富士総合火力演習で、発煙弾を発射する戦車や装甲車など＝27日、静岡県御殿場市などの東富士演習場

陸上自衛隊による国内最大級の実弾射撃訓練「富士総合火力演習」が27日、東富士演習場(静岡県御殿場市など)で公開された。6年連続で離島防衛を想定した演習が行われ、富士山麓にミサイルや砲弾が次々に撃ち込まれた。

海上から上陸する水陸両用車が初めて走行展示された。同車は米海兵隊が使用しており、陸自も導入。輸送艦から隊員を乗せて水上を移動し、浜辺に上陸できる。2018年3月に、南西地域防衛を目的に陸自西部方面普通科連隊(長崎・佐世保)を中心に新たに編成する「水陸機動団」に配備される。



陸上自衛隊の富士総合火力演習で初めて走行展示された水陸両用車＝27日、静岡県御殿場市などの東富士演習場

離島に敵が侵攻したという想定した演習では、空自F2戦闘機が敵車両を攻撃したり、最後に戦車が敵の陣地へ一斉に突撃し制圧したりする場面が公開された。

離島奪回などに使われる機動戦闘車も展示された。

この日は陸自隊員ら約2400人が参加。約36トン、約2億9000万円分の弾薬が使用されたという。演習には抽選で選ばれた観客約2万4000人が訪れた。(時事通信 2017/08/27-17:49)

陸自が大規模実弾演習 離島防衛へ新水陸両用車公開

NHK8月27日 15時56分

陸上自衛隊の実弾を使った大規模な演習が27日、静岡県の演習場で行われ、離島の防衛に対応するため今年度新たに導入される水陸両用車が公開されました。



陸上自衛隊は静岡県の東富士演習場で実弾を使った大規模な演習を毎年公開していて、ことしは隊員およそ2400人のほか、戦車などおよそ80両の車両や、航空機およそ20機が参加しました。

防衛省が南西諸島の防衛態勢の強化を進める中、演習は6年続けて離島が侵攻されたことを想定して行われました。ヘリコプターから隊員や車両を降ろして状況を偵察したうえで戦車が射撃するなどして、離島を奪回するまでの手順を確認していました。

また離島の防衛に対応するため今年度から導入される予定の水陸両用車「AAV」も参加し、走行の様子が初めて公開されました。AAVは上陸作戦の専門部隊として来年3月に新設される予定の「水陸機動団」の主力装備の一つで、今後3年以内に52両導入されることになっています。この演習は自衛隊が一般に公開する演習の中では最大規模のもので、27日一日で使われた弾薬は36トン、金額にしておよそ2億9000万円に上るといふことです。

被災基地で「航空祭」復活＝ブルーインパルスも飛行一宮城



7年ぶりに開催された航空祭で披露された曲芸飛行チーム「ブルーインパルス」のショー＝27日午前、宮城県東松島市の航空自衛隊松島基地

東日本大震災で被災した航空自衛隊松島基地（宮城県東松島市）で27日、震災の影響で中断していた「航空祭」が7年ぶりに復活した。同基地を拠点にする曲芸飛行チーム「ブルーインパルス」などが空中を舞い、県の内外から駆け付けた航空ファンを魅了した。

震災前は毎年訪れていたという福島県いわき市の石田文晃さん（42）は「航空機が津波で流されていくのをテレビで見ていたので、復活は感慨深い」と話す。震災の翌週に生まれた息子（6）と航空ショーやイベントを楽しみにしていたと笑顔を見せた。



7年ぶりの航空祭で、「ブルーインパルス」は空にサクラの花びらを描いた＝27日、宮城県東松島市の航空自衛隊松島基地

同基地は2011年、震災の津波に襲われ航空機計28機が水没。滑走路や格納庫も使用不能となり、航空祭も約6万5000人が訪れた2010年を最後に中断していた。復旧や津波対策の工事を終え、昨年は1万人限定の「復興感謝イベント」を実施した。（時事通信 2017/08/27-11:19）

オスプレイ飛来、延べ19機 道内訓練終了 市街地でも目撃

北海道新聞 08/27 07:36 更新



北海道大演習場で離着陸を繰り返すオスプレイ＝26日午後0時20分（本社ヘリから、野沢俊介撮影）

米海兵隊の新型輸送機オスプレイの道内での訓練が26日、終了した。陸上自衛隊と海兵隊の日米共同訓練に参加し、18日から、北海道大演習場（恵庭市、千歳市、北広島市、札幌市）で日米の隊員の輸送や夜間訓練などを行った。陸自北部方面総監部（札幌）によると、期間中の20、22日を除く7日間で延べ19機が北海道大演習場に飛来

し、事故や運航トラブルはなかった。当初計画された上富良野演習場（上川管内上富良野町、中富良野町、富良野市）での訓練は、日程の調整がつかず実施されなかった。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に所属するオスプレイ4機が、米軍三沢基地（青森県三沢市）を拠点として訓練に参加した。陸自によると、訓練は日米の隊員の輸送が中心で、21、23日は国内の日米共同訓練で初の夜間訓練、23日は夜間のパラシュート降下訓練を実施した。26日もオスプレイ2機が北海道大演習場で飛行訓練を行った。

【続きあり】

オスプレイ、道内に再び飛来 事前通知なし

北海道新聞 08/28 17:00

米海兵隊の新型輸送機オスプレイが26日に訓練を終えていたにもかかわらず、28日、陸上自衛隊北海道大演習場（恵庭市、千歳市、北広島市、札幌市）に再び飛来した。同日は陸自との日米共同訓練の最終日で、道内から引き揚げる海兵隊員の輸送のためとみられる。北海道防衛局はオスプレイの訓練期間中、飛来前日に演習場の地元自治体に通知していたが、今回は通知していなかった。道防衛局は「事前に情報を把握していなかった」と説明している。

飛来したオスプレイは1機で、訓練の拠点にしていた米軍三沢基地（青森県三沢市）を28日午前9時ごろに離陸し、北海道大演習場島松地区（恵庭市）に9時40分ごろに着陸した。演習場では日米共同訓練の終了式が行われていて、11時ごろに同演習場を離陸し、三沢基地に戻った。

【続きあり】

エンジン交換で当面駐機＝緊急着陸のオスプレイー大分



エンジントラブルで緊急着陸した米軍普天間飛行場所属の輸送機オスプレイ＝29日夜、大分空港（目撃者提供）

29日に大分空港（大分県国東市）へ緊急着陸した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイは、エンジンの交換が必要なため当面の間、同空港に駐機することが30日、分かった。大分県が米軍側からの情報として発表した。

県などによると、岩国基地（山口県岩国市）から普天間飛行場に向かっていた同機は29日午後6時35分ごろ、

大分空港の管制に「エンジントラブルのため緊急着陸する」と連絡した後、着陸した。火災やけが人は確認されなかった。

30日午後、米軍の作業員数人が同空港で機体の点検に当たり、31日も引き続き整備を行う。九州防衛局によると、エンジン交換が必要という。(時事通信 2017/08/30-22:53)

同一機、沖縄でも緊急着陸 大分にオスプレイ当面駐機 共同通信 2017/8/30 23:14



29日に大分空港に緊急着陸したオスプレイの点検作業をする米軍関係者=30日午後3時44分、大分県国東市

大分県国東市の大分空港に緊急着陸した米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属の新型輸送機オスプレイが、6月に同県伊江村で緊急着陸した機体と同じだったことが30日、分かった。今月5日のオーストラリア沖の墜落事故後、安全宣言して飛行継続した米軍と追認した日本政府の対応に疑問の声が出そうだ。米軍は30日、大分空港のオスプレイはエンジン交換が必要だとし当面、駐機を続ける方針を示した。

大分県によると、米軍は防衛省九州防衛局にオスプレイの部品を31日に空港に搬入し、整備などを行うと伝えた。米軍は30日午後、機体の点検を行った。

大分空港 緊急着陸のオスプレイはエンジン交換必要

NHK8月31日5時21分

29日、大分空港に緊急着陸したアメリカ軍の輸送機オスプレイは、現在も空港にとどまっています。大分県が、九州防衛局から受けた連絡によりますと、このオスプレイは、エンジンの交換が必要だということです。



大分空港に緊急着陸したオスプレイは、沖縄県のアメリカ軍普天間基地に所属する機体で、29日山口県の岩国基地から普天間基地に向かう途中に緊急着陸したあと現在も、空港に駐機しています。

大分県が、30日夜、九州防衛局から受けた連絡によりますと、このオスプレイは、エンジンを交換する必要があるということです。連絡を受けた大分県では、いつ離陸するかわからないとしています。

このオスプレイは、今月北海道で行われた日米共同訓練に参加するため普天間基地を飛び立ったものの、何らかの理由で訓練には参加せず、岩国基地にとどまっていたことが、防衛省関係者への取材でわかりました。

またこの機体は、今月28日に岩国基地で白い煙を上げていたほか、6月にも警告灯が点灯したとして沖縄県の伊江島にあるアメリカ軍の補助飛行場に着陸していました。オスプレイをめぐるっては、最近トラブルが相次いでいて、沖縄県議会が改めて配備の撤回を決議するなど安全性に対する懸念の声が上がっています。

オスプレイが緊急着陸=エンジントラブルかーコックピットで警告・大分空港

29日午後6時35分ごろ、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属の輸送機オスプレイ1機が大分空港(大分県国東市)に緊急着陸した。火災は発生しておらず、けが人の情報は無い。

大分県によると、米軍側から着陸前、「エンジントラブルのため緊急着陸する」と大分空港の管制に連絡があった。同機には男性6人が乗っていたという。防衛省によると、同機は岩国基地(山口県岩国市)を離陸し、普天間飛行場へ向かっていた。

九州防衛局から大分県に入った連絡によると、オスプレイはコックピットの警告に従って空港に着陸した。機体を点検して安全性を確認するため、離陸は30日午前以降になる見通し。

オスプレイは今月、オーストラリア沖で訓練中に墜落事故を起こし、海兵隊員3人が死亡。事故を受け一時、日本国内での飛行を自粛したが、その後、北海道での日米共同訓練に参加。夜間飛行訓練も実施していた。

今年6月には沖縄県伊江島の米軍補助飛行場(同県伊江村)や奄美空港(鹿児島県奄美市)に緊急着陸している。(時事通信 2017/08/30-00:00)

米軍オスプレイ 大分空港に緊急着陸 「機体から煙」情報

大分合同新聞 2017年8月30日



大分空港に緊急着陸した米軍の新型輸送機オスプレイ



29日午後6時34分、米軍の新型輸送機オスプレイ1機が大分空港に緊急着陸した。機体から煙が出たとの情報があるが、けが人などは確認されていない。28日にも同じ機体から白煙が出たのが米軍岩国基地（山口県岩国市）で目撃されている。オスプレイが大分県に着陸するのは初めて。オスプレイを巡っては、今月5日にオーストラリア沖で墜落し、3人が死亡した。自衛隊要請が上がる中、米軍は安全性を確認したとの声明を出し、運航を再開したばかり。一連の対応を巡り批判が高まりそうだ。

県などによると、機体は、在沖縄米軍の第1海兵航空団所属で乗員は6人。岩国基地を離陸し米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に向かう途中だったとみられる。着陸の10分前に空港管制に「エンジントラブルのため緊急着陸する」との連絡があり、空港南側の駐機場に着陸した。米軍から九州防衛局に入った情報では、機体検査などのため、少なくとも30日午前までは離陸しない見通し。

国東市消防本部は空港側からの要請を受け、消防車2台を出動させたが放水などはしなかった。国東署は署員17人態勢で現地の警戒や情報収集をしている。

緊急着陸に伴い、全日空の羽田行き800便が15分、伊丹行き1692便が4分遅れ、計217人に影響が出た。県交通政策課によると、30日以降の民間機の離着陸に支障はないとみられる。

大分空港に米軍機が緊急着陸したのは2014年9月以来。国土交通省は「日米地位協定に基づき、外務省と米軍の互いの合意がない場合、米軍機に関する情報は公開できない」として今回、着陸に至った経緯を明らかにしていない。

オスプレイは、米軍普天間飛行場所属の機体が昨年12月、沖縄本島北部の浅瀬に不時着し大破。今年6月には、

沖縄県伊江村の米軍伊江島補助飛行場と、鹿児島県の奄美空港でそれぞれ緊急着陸している。

県に事前連絡なし

大分県はオスプレイの緊急着陸を受けて情報収集に追われた。事前連絡はなく、情報を把握したのは着陸して約25分後だった。

県防災局の梶原正勝危機管理監は「火災やけが人といった被害がなかったので、飛び立つまでの間のトラブル防止に努める」と当面の対応を説明。九州防衛局に対し、原因究明や再発防止を求め、連絡態勢の在り方などについて申し入れをする考えを示した。

オスプレイ緊急着陸「怖い」「何も分からない」増す不安

大分合同新聞 2017年8月30日



大分空港に緊急着陸した米軍の新型輸送機オスプレイ



新型輸送機オスプレイの主な事故	
2012年	モロッコでの演習中に墜落、乗員2人4月 死亡、2人重傷
6月	米フロリダ州で墜落、乗員5人負傷
9月	米ノースカロライナ州市街地に緊急着陸
15年5月	米ハワイ州オアフ島で着陸失敗、2人死亡
16年12月	沖縄県名護市沖に不時着し大破、2人負傷。同日に別の機体が普天間飛行場に胴体着陸
17年6月	沖縄県の米軍伊江島補助飛行場に緊急着陸。4日後には鹿児島県の奄美空港で緊急着陸
8月5日	オーストラリア沖で墜落、3人死亡
29日	大分空港に緊急着陸

「なぜ大分に」「怖い」一。国内外で事故や墜落などの飛行トラブルが相次いでいる米軍の新型輸送機オスプレイが

29日夕、国東市の大分空港に緊急着陸した。墜落やけが人などはなかったが、米軍の岩国基地（山口県岩国市）から普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に向かう途中のエンジントラブルが理由とみられる。突然の異常事態に大分県民は不安の声を口にした。

国東市武蔵町の無職伊藤雄三さん（67）は近くを車で走行中、オスプレイが南の方角から空港へ向かうのを目撃した。「プロペラを傾けて普通に降りていった。ガス欠かなと思った」という。

空港内にある国土交通省大分空港事務所は職員が状況把握に追われた。総務課の担当者は「日米地位協定があり、両政府の合意がなければ詳細を公表できない」、空港ビルを運営する大分航空ターミナル職員も「空港事務所が話せないというので、何も分からない」と硬い表情。

近くの小高い緑地には家族連れや仕事帰りの人らが集まり、駐機場に止まったグレーの機体を不安げに見つめた。カーラジオのニュースを聞いて駆け付けた日出町の会社員井尻朗さん（53）は「突然のことで驚いた。今後どうなるか気になる」と懸念した。

オスプレイは今月5日にオーストラリアで墜落事故を起こしたばかり。「オスプレイの低空飛行に反対する連絡会」の遠入健夫会長（81）＝大分市＝は「機体のトラブルによる緊急着陸なら安全性は全く担保されていない。大分にも危険が及ぶ可能性がある。県への申し入れなどを検討したい」と批判した。

米軍オスプレイ緊急着陸 大分空港、機体トラブルか

西日本新聞 2017年08月29日 20時08分（更新 08月30日 00時10分）



大分空港に緊急

急着陸した米軍のオスプレイ＝29日午後9時50分ごろ、大分県国東市

29日午後6時34分、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の新型輸送機オスプレイ1機が大分県国東市の大分空港に緊急着陸した。一時煙と炎のようなものが上がったが、けが人の情報は入っていない。米軍は着陸10分前、空港管制塔に「エンジントラブルで緊急着陸する」と連絡した。

大分県などによると、6人が搭乗し空港の滑走路から外れた場所に着陸。岩国基地から普天間飛行場に戻る途中で、

飛行中も右エンジンから煙が上がっていたとの情報がある。

空港には一時、消防車が出動した。国東市の消防によると、機体に目立った損傷はなかった。

オスプレイ緊急着陸、異常を表示 米軍、大分空港で点検へ

西日本新聞 2017年08月30日 11時19分（更新 08月30日 11時24分）



29日に大分

空港に緊急着陸した米軍のオスプレイ＝30日午前8時32分、大分県国東市

大分県国東市の民間専用の大分空港に29日に緊急着陸した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の新型輸送機オスプレイについて、小野寺五典防衛相は30日記者団に、計器に異常を知らせる表示があり予防着陸したとの報告を米側から受けたと明らかにした。在日米軍は30日午前、緊急点検のための準備を進めた。エンジントラブルの可能性があり、離陸前に「徹底的な点検を行う」としている。

早ければ同日中に離陸する可能性もあるが、見通しは立っていない。全日空によると、緊急着陸を受けて29日に、大分発羽田行きの1便の出発が約20分遅れ、151人に影響した。

緊急着陸したオスプレイ、着陸後に白煙上げ炎も

読売新聞 2017年08月30日 12時55分



大分空港に緊急着陸したオスプレイ（30日午前9時35分、大分県国東市で）＝坂口尊洸撮影

大分県国東市の大分空港で29日に緊急着陸した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイが、着陸後に白煙を上げていたことが、政府関係者への取材で

わかった。

大分県は30日、緊急着陸の原因究明などを米軍側に求めるよう、九州防衛局に要請した。

政府関係者によると、同機は29日、米軍岩国基地を離陸して沖縄方面に向かう途中、大分空港に着陸した。その後、右エンジン付近から白煙が上がり、さらに炎も出たという。在日米海兵隊は防衛省に対し、「警告灯がついたので、通常の手順に従って予防着陸をした」と説明している。

オスプレイ緊急着陸 米軍「機体を点検し離陸」と説明

NHK8月30日 4時21分

29日夜、アメリカ軍の輸送機オスプレイ1機が大分空港に緊急着陸し、機体は今も駐機場に止まっています。防衛省関係者によりますと、アメリカ軍は「明るくなってから機体を点検したうえで離陸する」と説明しているということです。

29日午後6時半ごろ、大分県国東市の大分空港にアメリカ軍の輸送機オスプレイ1機が緊急着陸しました。防衛省によりますと、オスプレイは山口県の岩国基地から沖縄県の普天間基地に向かう途中で、大分県などによりますと、着陸の数分前に空港側から地元の消防に対し「機体のトラブルで緊急着陸する」という連絡があったということです。

機体は今も空港の駐機場に止まっていて、これまでにけが人の情報はありません。

トラブルとの関係は分かりませんが、大分空港にNHKが設置したカメラの映像ではオスプレイが着陸して止まったあと、機体の右側から白い大きな煙が巻き上がり、その後、機体の胴体付近から炎のようなものが一時的に立ち上がるのが確認できました。

防衛省関係者によりますと、アメリカ軍は「明るくなってから機体を点検したうえで離陸する」と説明しているということです。

防衛省が引き続き緊急着陸の理由や経緯について確認にあたっています。

28日に同じ機体から白煙か

29日に大分空港に緊急着陸したオスプレイと同じ機体番号のオスプレイが、28日の午後1時前に山口県の岩国基地の駐機場で撮影されていました。

撮影したのはオスプレイなどの活動を監視している男性で、画像では白い煙のようなものが機体から出ているのが分かります。

NHKの取材に対し、男性は「駐機場で機体が突然白い煙をあげて1分間ほど続いた」と話していました。

米海兵隊「予防的な着陸」

29日夜、アメリカ軍の輸送機オスプレイ1機が大分空港に緊急着陸したことについてアメリカ海兵隊は声明を発表し、「コックピットの警告灯の表示を受けてパイロットが通

常の手続きにしたがって近くの空港に着陸した。予防的な着陸で、けが人も被害も出ていない。オスプレイは、朝まで大分空港にいる見通しで、離陸する前には機体の点検を徹底的に実施する」としています。

オスプレイ緊急着陸 現在も大分空港に駐機

NHK8月30日 12時25分

29日夜、大分空港に緊急着陸したアメリカ軍の輸送機、オスプレイは、現在も大分空港に駐機しています。アメリカ海兵隊は声明で「離陸前には機体の点検を徹底的に実施する」としていますが、大分県には今のところ離陸の見通しなどの情報は入っていません。

29日午後6時半ごろ、大分県国東市の大分空港にアメリカ軍の輸送機、オスプレイ1機が緊急着陸しました。防衛省によりますと、このオスプレイは、山口県の岩国基地から沖縄県の普天間基地に向かう途中だったということです。機体は現在、空港の駐機場にあります。滑走路の運用に支障はなく、大分空港を発着する航空機は平常どおり運航しています。

今回の緊急着陸について、アメリカ海兵隊は声明で「コックピットの警告灯の表示を受けてパイロットが通常の手続きに従い近くの空港に着陸した。予防的な着陸で、けが人も被害も出ていない。離陸する前には機体の点検を徹底的に実施する」としていますが、大分県によりますと、今のところ離陸の見通しなどの情報は入っていないということです。

オスプレイをめぐるっては、最近、トラブルが相次いでいて、沖縄県議会が改めて配備の撤回を決議するなど、沖縄などで安全性に対する懸念の声が上がっています。

官房長官「安全管理に万全を求める」

菅官房長官は午前の記者会見で、「けが人や物的被害は生じてないという報告を受けている。本件発生を受けて、政府からは関係自治体に対し、速やかに情報提供を行うとともに、米側に対して安全管理の徹底と追加的な情報の継続的な提供を申し入れている。米軍機の飛行は安全面の確保がすべての面において大前提であり、引き続き米側に対して航空機の安全管理に万全を期すよう求めていきたい」と述べました。

また、菅官房長官は、オスプレイの佐賀空港への配備計画に関連し、「昨日の米軍の予防着陸についても、新たな情報が得られれば、佐賀県等に速やかに説明を行いたいと思うし、県民の皆さんのご理解とご協力を頂けるよう、丁寧な説明を行っていきたい」と述べました。

防衛相 オスプレイの十分な安全確保求めていく

NHK8月30日 10時37分

小野寺防衛大臣は記者団に対し、アメリカ軍の輸送機オスプレイが29日夜、大分空港に緊急着陸したことについて、

アメリカ側から「計器の異常があったため予防で着陸した」と連絡があったことを明らかにしたうえで、十分な安全の確保を求めていく考えを示しました。

この中で、小野寺防衛大臣は、アメリカ軍の輸送機オスプレイが29日夜、大分空港に緊急着陸したことについて、「アメリカ側からは、計器に異常を知らせる表示があったということで予防で着陸をし、きょう、しっかり点検をして確認のうえで沖縄に飛びたいという報告を受けている」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は「オスプレイの事故が続いているので、しっかりと安全を確保したうえで飛行してほしい」と述べ、十分な安全の確保を求めていく考えを示しました。

北朝鮮ミサイル観測か 米軍偵察機コブラボール、嘉手納に飛来

沖縄タイムス 2017年8月30日 08:35

【嘉手納】米軍嘉手納基地に29日午後3時すぎ、米ネブラスカ州オフアット空軍基地所属の電子偵察機RC135S（通称コブラボール）が飛来した。北朝鮮が発射するミサイルの弾道を追尾・観測する任務のためとみられる。



米軍嘉手納基地に飛来した米ネブラスカ州オフアット空軍基地所属の電子偵察機RC135S＝29日午後3時すぎ、米軍嘉手納基地（読者提供）

嘉手納基地には2カ月ほど前に別の機体が飛来してほぼ常駐しており、この日は2機態勢となった。

米軍基地で空自PAC3訓練＝北ミサイル発射当日一日米連携を強調・横田、岩国



米軍横田基地で行われた地上配備型迎撃ミサイル「PAC

3」の展開訓練を終え、記者会見する航空自衛隊の前原弘昭航空総隊司令官＝29日午前、東京都福生市

航空自衛隊は29日、横田（東京都福生市など）と岩国（山口県岩国市）の在日米軍基地で、地上配備型迎撃ミサイルパトリオット（PAC3）の機動展開訓練を実施した。日米の連携を示す狙いがある。北朝鮮が弾道ミサイルを発射した当日の訓練という異例の事態となった。

空自の前原弘昭航空総隊司令官は記者会見で、「必要な態勢を維持した上で訓練している。中止する考えはなかった。能力を示すことができ逆に効果があった」と強調。一方、在日米軍のマルチネス司令官は、ミサイル対応のため急きょ欠席した。

横田基地では、ミサイル発射の約1時間半後となる午前7時半ごろから、空自第2高射隊（神奈川県横須賀市）の部隊約45人が模擬弾を入れたPAC3を搬入し、発射機を上空に向けたなど迎撃態勢を確認した。



米軍横田基地で行われた航空自衛隊の地上配備型迎撃ミサイル「PAC3」の機動展開訓練＝29日午前、東京都福生市など

岩国基地にも第8高射隊（福岡県久留米市）の車両11台が到着し、訓練を実施。兵藤浩太郎隊長は「国民の不安を解消できるよう訓練している。情勢が緊迫した場合は事前に態勢を確立するので、（迎撃が）間に合わないということはない」と語った。

空自は6月以降、陸上自衛隊駐屯地など9カ所で同訓練を実施。9月7日には、米軍三沢基地（青森県三沢市）でも同様の訓練が予定されている。（時事通信 2017/08/29-12:36）

PAC3の訓練実施へ 在日米軍基地3か所でNHK8月25日 15時47分



小野寺防衛大臣は閣議のあとの記者会見で、北朝鮮の弾道ミサイルに対する日米の連携強化の一環として、来週から3か所の在日アメリカ軍基地で、地上配備型の迎撃ミサ

ルPAC3の展開訓練を行うことを明らかにしました。
この中で小野寺防衛大臣は、地上配備型の迎撃ミサイルPAC3の展開訓練について、「在日アメリカ軍基地で実施することで、日米の連携が強化され、その絆を示すことで同盟全体の抑止力・対処力を強化する姿を見せることになる」と述べ、来週29日から3か所の在日アメリカ軍基地で訓練を行うことを明らかにしました。
航空自衛隊によりますと、在日アメリカ軍基地でPAC3の展開訓練を行うのは初めてだということです。
訓練は来週29日に、東京の横田基地と山口県の岩国基地で、来月7日に青森県の三沢基地で行われる予定で、アメリカ軍の立ち会いのもと、航空自衛隊がミサイルを発射するまでの手順を確認することになっています。

軍事応用研究、14件を採択 装備庁、予算110億円 共同通信 2017/8/29 18:11

防衛装備庁は29日、軍事技術に応用可能な研究に費用を助成する「安全保障技術研究推進制度」に、2017年度は104件の応募があり、宇宙航空研究開発機構(JAXA)など14件の研究課題を採択したと発表した。制度が新設された15年度の予算は3億円、16年度は6億円だったが、17年度は110億円となり大幅に拡大した。

日本の科学者を代表する組織、日本学術会議は今年4月、大学での軍事的研究を問題視し、この制度について「政府による介入が著しく、問題が多い」と指摘した声明を会員に報告するなど、根強い批判がある。

与党議員有志 来月ハワイ訪問し米軍と対話へ NHK 8月30日 5時37分



北朝鮮による弾道ミサイルの発射が相次ぐ中、与党の有志の国会議員は、アメリカ軍の関係者と情報共有や意見交換を進めるため定期的な対話を行う態勢を構築したいとして、来月中旬、ハワイを訪問して、ハリス太平洋軍司令官らと会談することになっています。

ハワイを訪問するのは、自民党の岸信夫前外務副大臣と、山田宏参議院議員、それに参議院で自民党の会派に所属する和田政宗参議院議員の3人です。

一行は、来月11日から4日間の日程でハワイを訪れ、アメリカ軍のアジア太平洋地域のトップであるハリス太平洋軍司令官のほか、太平洋艦隊や太平洋海兵隊の司令部の幹部と会談することになっています。

岸氏らは、一連の会談で北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル

の発射や、中国の海洋進出などで、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているとして、アメリカ軍の関係者と情報共有や意見交換を進めるため定期的な対話を行う態勢の構築に向けた協議に臨み、同盟関係の強化につなげていきたい考えです。

防衛相「2025年度伝えてない」 普天間飛行場の返還時期

琉球新報 2017年8月25日 13:29



小野寺五典防衛相

【東京】小野寺五典防衛相は25日の閣議後会見で、マティス米国防長官が嘉手納より南の米軍基地の返還・統合計画を巡り、米軍普天間飛行場の返還時期を3年先送りするよう米国防総省に変更を指示したとされる一部報道を否定した。

小野寺氏は「米側に移設計画が当初より遅れ、2025年度になるような見込みを伝えたことは当然ない。米側で検討しているということも防衛省として承知していない」と日本側からの提示もないと強調した。

統合計画では普天間の返還時期は「22年度またはその後」とされている。一部報道によると、マティス氏は工事の遅れを踏まえて「25年度またはその後」に変更するよう国防総省内に指示したとされる。

小野寺氏は17日に行われた外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)でもマティス氏から「そのような話はなかった」と否定した。

統合計画は3年ごとに更新されることになっているが、今回の2プラス2共同発表では「可能な限り早期に更新する」とトーンダウンした。更新について小野寺氏は「現在、米側と協議中」とした。【琉球新報電子版】

オスプレイ墜落で抗議決議＝配備撤回を要請－沖縄県議会

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属の輸送機オスプレイがオーストラリア東部沖で墜落した事故を受け、沖縄県議会は28日、オスプレイの配備撤回や沖縄の海兵隊撤退を求める抗議決議と意見書を県政与党の社民、共産両党と公明党などの賛成多数で可決した。

与党提出の決議は、日本政府の飛行自粛要請直後に米軍がオスプレイの飛行を強行したことを非難。「運用上の必要性を理由に県民の声を無視し続ける米軍の姿勢に憤りを禁

じ得ない」と訴え、日米両政府に基地負担の軽減を求めた。
(時事通信 2017/08/28-11:57)

オスプレイ配備撤回を決議 県議会臨時会 野党案は否決

琉球新報 2017年8月28日 11:33



オスプレイの配備撤回などを求める抗議決議、意見書が与党会派により賛成多数で可決された臨時本会議＝28日午前11時10分、県議会

米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイがオーストラリア沖で墜落した事故で、県議会臨時本会議が28日午前開かれ、オスプレイの配備撤回や在沖海兵隊の撤退などを求める与党提案の抗議決議、意見書を賛成多数で可決した。与党案が可決されたため、野党・自民が提案した事故の原因究明などを求める抗議決議、意見書は「議決不要」として採決を取りやめた。

採決では与党会派と中立会派の公明が賛成した。中立会派の維新は退席した。

可決された与党案の抗議決議、意見書は、事故により県民の間に墜落に対する不安が一層広がっていると指摘した上で、オスプレイの配備撤回、在沖米海兵隊の撤退、普天間飛行場の5年以内の運用停止の3点を求めた。抗議決議の宛先は在日米軍司令官や在沖米国総領事など。意見書は首相、防衛相など。

一方、野党案は、配備撤回には踏み込まず、事故原因の徹底究明とその公表、安全性が確保されるまでの飛行停止、オスプレイの県外への訓練移転、普天間飛行場の早期返還の4点を求めている。【琉球新報電子版】

沖縄と本土で政府対応に差 オスプレイ、翁長知事不満

共同通信 2017/8/25 13:35



記者会見で記者団の質問に応じる沖縄県の翁長雄志知事＝25日午前、沖縄県庁

沖縄県の翁長雄志知事は25日の記者会見で、政府が米軍新型輸送機オスプレイ墜落事故などを受け、陸上自衛隊が導入するオスプレイの配備先を佐賀空港（佐賀市）から暫定的に陸自駐屯地とする方針を固めたことに関し「(防衛は)国の専権事項と口を出させないのを沖縄にだけ適用している」と述べ、沖縄と本土で政府対応に差があると強い不満を示した。

政府が沖縄県の反対にもかかわらず、オスプレイが配備されている米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を進めていることなどを念頭に置いたとみられる。

沖縄振興費 3190 億円を提示 18 年度概算要求で内閣府 共同通信 2017/8/29 13:38

内閣府は29日、2018年度予算の概算要求で、沖縄振興費を3190億円とする方針を自民党に提示した。17年度当初予算の3150億円から40億円増やした。ただ17年度概算要求の時点では3210億円を求めており、これに比べると20億円の減額となった。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡っては、県が国に訴訟を起こすなど対立が続いている。来年は名護市長選や県知事選が控えている事情もあり、18年度当初予算案の確定まで曲折がありそうだ。

沖縄振興予算概算要求 3年連続減額へ NHK8月30日 4時35分

内閣府は、来年度予算案の概算要求で、沖縄振興予算について今年度の当初予算より40億円多いものの、3年連続で減額となる3190億円とする方針を固めました。

内閣府は今月末に締め切られる来年度予算案の概算要求で、沖縄振興予算について3190億円を計上する方針を固めました。これは今年度の当初予算より40億円多いものの、概算要求の額は3年連続の減額となっています。

この中では、公共事業関係費等として1523億円を盛り込み、今年度の当初予算より94億円増額する一方、使いみちを自治体が自主的に決められる「一括交付金」は、1253億円と今年度の当初予算より105億円減額しました。

新規事業としては、返済の必要がない「給付型奨学金」を創設し、観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合の経済的支援を行うための費用として3億5000万円を盛り込んでいます。

このほか継続事業では、おとし返還されたアメリカ軍西普天間住宅地区の跡地に、国際的な医療拠点を整備する事業費として12億5000万円、沖縄の子どもの貧困対策として、専門の支援員を配置する費用などとして12億円を計上しています。

防衛局が暴言「日本語分かるか」 辺野古反対派に、沖縄反発

西日本新聞 2017年08月29日 14時44分 (更新 08月29日 19時26分)



米軍普天間飛行場移設先の沖縄県名護市辺野古沿岸部＝7月24日

米軍普天間飛行場の移設先、沖縄県名護市辺野古の米軍基地前の抗議活動で、基地ゲートをふさいでいた市民らに、移動を求める防衛省沖縄防衛局の職員が「日本語分かりますか」と発言していたことが29日、防衛局などへの取材で分かった。反対派は「方言差別があった沖縄の歴史を理解していない暴言だ」と反発している。

防衛局は「警告に全く応じていただけない状況からそうした発言に至った。侮蔑的なニュアンスを含んだものではない」と主張。移設に反対する沖縄県統一連の瀬長和男事務局長（54）は「沖縄は歴史的に方言差別や米国統治に苦しめられてきた。許し難い発言だ」と批判している。

米海軍、60日内の改善策指示 第7艦隊相次ぐ事故で

共同通信 2017/8/25 10:02

【ワシントン共同】米海軍のモラン作戦副部長は24日、神奈川県横須賀基地を拠点とする第7艦隊の管轄海域でイージス艦が絡む事故が相次いだことを受け、再発防止のため水上艦艇の運用体制を見直し、60日以内に改善策を提言するよう米艦隊総軍のデービッドソン司令官に指示した。米海軍が発表した。

第7艦隊の管轄海域では今年に入り、マラッカ海峡東方で21日にタンカーと衝突した駆逐艦ジョン・S・マケインを含めていずれもイージス艦が絡む事故が4件発生。

モラン氏は一連の事故は「限定的な発生ではなく、気がかりな傾向の一部」と懸念を強調した。

米沿岸警備隊が調書を提供 伊豆沖のイージス艦事故

共同通信 2017/8/29 16:53

静岡県・伊豆半島沖で6月、米イージス駆逐艦とコンテナ船が衝突し、米兵7人が死亡した事故で、運輸安全委員会は29日、米沿岸警備隊が艦長らから事故当時の状況を聞き取った調書などを同隊から提供されたと明らかにした。

米軍が絡む事故で米側から運輸安全委への資料提供は初。安全委が調査への協力を求めている。記者会見した中橋和博委員長は「調査にとって大きな前進。今後も必要があれば要求していきたい」と話した。

資料はイージス駆逐艦フィッツジェラルドの艦長や当直業務に就いていた乗組員ら計31人分の調書の要約版や船体内部などの写真117枚。

日英首脳、共同宣言発表へ 安保と経済分野

共同通信 2017/8/29 18:45

日英両政府は31日に東京で開く安倍晋三首相とメイ英首相の会談の成果として共同宣言を発表する方針を固めた。英国の欧州連合（EU）離脱後も経済関係を強化し、安全保障分野で連携する内容を盛り込む方向だ。メイ氏の初来日を前に外務省が29日、記者団に明らかにした。

共同宣言の安保分野では自衛隊と英軍との共同訓練のほか、防衛装備やテロ、サイバー対策での協力強化を明記。経済面では、大枠合意したEUとの経済連携協定（EPA）の早期発効を目指すとする見通しだ。英国のEU離脱は、期間延長がなければ2019年3月。

2プラス2、早期開催で一致＝日英防衛相

小野寺五典防衛相は30日、英国のファロン国防相と電話会談し、日英の防衛協力をさらに進めるとともに、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を早期に開催することで一致した。

小野寺氏は、ミサイルを発射した北朝鮮に対する国際社会による圧力強化の重要性を強調し、「英国とも緊密に連携していきたい」と表明。ファロン氏も「さらに圧力を加えるとともに強い言葉で非難する必要がある」と応じた。（時事通信 2017/08/30-21:18）

防衛相と英国防相 北朝鮮への圧力強化で一致

NHK 8月30日 20時41分



小野寺防衛大臣は、イギリスのファロン国防相と電話で会談し、北朝鮮による弾道ミサイルの発射はアジア太平洋地域の平和と安全を脅かすものとして北朝鮮への圧力をさらに強めていくことで一致しました。

この中で、小野寺大臣は、北朝鮮が日本の上空を通過する弾道ミサイルを発射したことについて、「アジア太平洋地域の平和と安全をさらに脅かすものだ。国際社会が一致して圧力を強化していくことが重要で、イギリスとも緊密に連

携していきたい」と述べました。

これに対し、イギリスのファロン国防相は、「北朝鮮に対しては、さらに圧力を加えるとともに、強い言葉で非難する必要があり日本と共同歩調で対応したい」と応じ、北朝鮮への圧力をさらに強めていくことで一致しました。

また、小野寺大臣が、「あす予定されている安倍総理大臣とイギリスのメイ首相との首脳会談などの機会を捉えて、防衛協力をさらに進めたい」と述べ、ファロン国防相も、共同訓練などを通じて連携を深めていく考えを示しました。さらに、会談では、日英両国の外務・防衛の閣僚会合「2+2」を年内にイギリスで開催することを確認しました。小野寺大臣は、記者団に対し、「首脳会談の前に防衛相の間でも会談しておく必要があった。首脳会談では、防衛協力が1つのテーマになる」と述べました。

5府省庁で規定なし＝保存1年未満の公文書管理

内閣府の公文書管理委員会（委員長・宇賀克也東大院教授）は30日、保存期間1年未満の行政文書の管理の在り方の改善に向け、議論した。この日の会合では、5府省庁で取り扱いの規定がないことが報告された。現状では各役所に対応が委ねられているため、同委員会は年内に統一的な基準を策定する方針だ。

規定がないのは、内閣府と経済産業省、国土交通省、金融庁、宮内庁。規定があっても、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書や、防衛省の国連平和維持活動（PKO）日報に関する記録などが残されていないことが問題となったため、同委員会は見直し作業を進めている。（時事通信 2017/08/30-19:54）

国連弁務官、トランプ氏批判＝メディア攻撃を問題視

【ベルリン時事】ゼイド国連人権高等弁務官は30日、ジュネーブで記者会見し、トランプ米大統領が続けるメディア批判はジャーナリストに対する暴力の扇動に相当し得るという認識を示した。

ゼイド氏は、トランプ氏が偽ニュースを流していると主張する米紙ニューヨーク・タイムズなどは「世界で最も高く評価されている」と指摘。「これらのメディアの記者が危害を加えられた場合、大統領に責任がないと言えるだろうか」と述べ、トランプ氏による過度のメディア批判を問題視した。

ゼイド氏はまた、米国が長年守ってきた報道の自由が大統領の攻撃を受けている現状について「衝撃的な変化であり、危険な動きだ」と訴えた。（時事通信 2017/08/30-21:56）

トランプ大統領 法人税15%に引き下げる考え

NHK8月31日 6時16分

アメリカのトランプ大統領は税制改革の焦点となっている

法人税の税率について、今の35%から15%に大幅に引き下げる考えを改めて示しました。ただ与党・共和党内などからは大幅な減税によって財政赤字の拡大を懸念する声も上がっていて、具体案の策定に向けて今後、調整が難航することも予想されます。

トランプ大統領は30日、中西部ミズーリ州で、経済政策の柱と位置づける税制改革の推進について演説しました。この中で、トランプ大統領は、焦点となっている法人税の税率について、「理想的には、ほとんどの国より低くなる、15%に引き下げたい」と述べ企業の競争力を高めて、雇用を創出するため、今の35%から15%に大幅に引き下げる考えを改めて示しました。

トランプ大統領は、医療保険制度いわゆるオバマケアの見直しが議会で暗礁に乗り上げていることから、支持者をつなぎとめるため、大幅な減税を盛り込んだ税制改革の実現に強い意欲を見せています。

ただ、与党・共和党内などからは、大幅な減税による財政赤字の拡大への懸念から、法人税の税率を15%に引き下げるのは難しいという声も上がっていて、具体案の策定に向けて今後、調整が難航することも予想されます。